

祝祭日には国旗を掲揚しましょう

敬神尊皇 **黎明**



**明**報感謝

監修/日刊ひぐらし 〒151-0071東京都渋谷区本町1-30-18-107 <http://www.higurashi.net/> 第0097号  
護國青年會議機関紙 <http://www.gokoku.net/> 発行人/山本修三 編集人/戸出蒼流 平成24年10月17日

# 支那の魔手から沖ノ鳥島を護れ！



支那の次期国家主席に就任する習近平（左上写真）は超保守派と言われ、領土問題では現体制以上の強硬姿勢が予想される。習近平の支持基盤である軍は、領土問題では決して妥協することはない。習が最高指導者になった場合、支持基盤である軍に配慮せざるを得なくなり、反日強硬路線一直線となるだろう。狂乱の反日暴動は峠を越えたが、安心するのはまだ早い。意図的な世論操作、朝鮮との連携プレー、領土領海侵犯等々、事件は尖閣だけで起きているのではない。日本と支那との戦場は、いまや全世界に広がっているのだ。

編集人



**支那の次の狙いは沖ノ鳥島**  
「今なお、監視船の領海侵入という中国からのプレッシャーは続いています。尖閣諸島だけを見ては駄目です。長期的に見れば、中国の最終的な狙いは西太平洋にあります。つまり、南シナ海、東シナ海の次に中国は、日本最南端の島、沖ノ鳥島を獲りに来るでしょう。」元防衛庁防衛研究室長の平松茂雄氏（右写真）は、こう警告する。

支那で荒れ狂った反日暴動は、当局の規制強化で鎮静化した。尖閣諸島付近には連日、支那の海洋監視船が姿を現し、示威行動を繰り返している。9月24日には支那の監視船4隻が領海侵入し、翌25日には台湾の漁船約40隻が、自国の監視船を伴って押し寄せた。台湾船とは海上保安庁の巡視船が放水するなど小競り合い（右下写真）を起した。24日、日本から河相周夫外務事務次官が支那に行き、翌日次官級協議が開かれた。しかし、支那側は矛を収める気など更々無く、緊張は高まる一方だ。この緊張の根底には支那の覇権主義がある。支那の方針は、九州から沖縄、台湾、フィリピン、マレーシアへと続くライン（第一列島線）を確保すること、要するに南シナ海と東シナ海を自国の海にすることだ。

鄧小平時代に2010年までに第一列島線を掌握する計



に第一列島線を掌握する計

画を立てた。ところが、南シナ海は目処がなかったが（右図参照）東シナ海は思うようになっていない。そこで戦略を練り直し、一昨年の支那漁船体当り事件に象徴されるように急遽、尖閣諸島に支那の漁船が大挙して押し寄せるようになったのである。

鄧小平から続く長期的な戦略  
支那の主張は、今回の暴挙のきっかけは、日本による尖閣の国有化ということだが、それは口実に過ぎず、根っこにあるのは、鄧小平時代からの長期的な戦略であり、反日暴動はその一環である。そして支那の目線の先にあるのが西太平洋、つまり沖の鳥島である。ではいったい支那は何の目的で沖ノ鳥島を狙うのかそれは単なる覇権主義によるものではない。  
**豊富な天然ガスが眠る島**  
今、世界は海の時代に入っている。ハイブリッド車やエアコンなどに使われているレアアース、新しいエネルギー資源として注目されているメタンハイドレートなどが海底に眠っていることは世界各国で確認されている。70年代に



は南沙諸島近海の豊富な石油埋蔵量が指摘されたが、当時はまだ支那も充分な経済力がなかった。しかし、世界第2位の経済大国となった現在、周辺海域の覇権獲りに乗り出し、軍事力をもって実効支配している。

沖ノ鳥島は、東京から約1700km南の西太平洋上に浮かぶ日本最南端の島(左図参照)である。1931年に東京府小笠原支庁へ編入され、1968年の小笠原返還協定によって米国から返還された。



沖ノ鳥島は日本の排他的経済水域を確保するために死守しなければならぬ生命線だが、南鳥島を含めた近海に眠る資源が図抜けている。東大の研究チームの調査によると、南鳥島海域だけでもレアアースの埋蔵量は680万トン、日本国内の需要を言えば、200年分以上と推定している。また沖ノ鳥島周辺

にはそれ以上の埋蔵量があると  
言明している。

### 100年分以上の資源が眠る海

メタンハイドレートについては、日本近海だけでも国内の天然ガスの消費量にして約100年分が眠っていることが確認されている。経済大国となった支那が触手を伸ばしてくるのは当然である。

支那共産党は2021年に創立100周年を迎えるが、それまでに台湾を自治州として支那に取り込む思惑でいる。そうなれば、尖閣が獲れなくても太平洋に出られるようになる。つまり、数年後には尖閣を越えて沖ノ鳥島に魔の手を伸ばして来る可能性は高い。

支那にはベトナムやフィリピンなど周辺諸国の抗議を無視して、他国の領有地域を無理矢理自国の領土にした前科がある。70年代から南シナ海に進出し、ジワジワと実効支配を強め、今年7月、ベトナムが領有を主張する西沙、フィリピン海域にある南沙、中沙の3諸島をひとまとめにして「三沙市」という新自治体を作り上げた。

### 用意周到な支那の手法

斯様に支那が他国の領土を実効支配する手法は用意周到だ。先ず政府が漁民に対し補助金を出し、先兵隊として実効支配を狙うエリアに漁に行くように指示をする。補助金は日本円にして30万〜40万円で、漁民はそ

れだけで採算がとれるので喜んで出航する。やがて漁業権を主張し、漁場周辺のパトロールと称して巡視艇による威嚇を始める。そうしてにおいて、次第に実効支配しているという既成事実を作っていくのである。

1995年、支那は南沙諸島のミスチーフ環礁に監視小屋(左写真)を建設して、漁民保護



を名目に、施設を拡大していき瞬く間に要塞化(右下写真)してしまっただけである。この施設を実効支配の前線基地とし、周辺諸島を一つずつ手中に収めていったのである。思えば尖閣もまったく同じパターンだ。日本が実効支配しているにも拘らず漁船が姿を見せ始め監視船が勝手にパトロールを始める。そして自分の領土だと主張する。しかも領海侵犯に民間人を使うこ

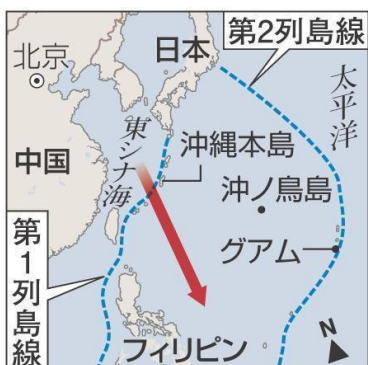


で、米国に軍事介入する口実を与えない、実に強かな計算に裏打ちされた周到な作戦なのだ。

支那が沖ノ鳥島を喉から手が出るほど欲しがらる理由は、レアアースやメタンハイドレートだけではない。沖ノ鳥島周辺の海域は、支那軍が対米国防ラインとして第一列島線(九州〜沖縄〜台湾〜フィリピン〜マレーシア)と、台湾有事の際に米軍の増援を阻止するラインとして想定する第二列島線(伊豆諸島〜小笠原諸島〜グアム〜サイパン〜パプアニューギニア)のちょうど中間に位置している(右下図参照)ので支那軍は戦略上この海域を日本の管轄下に置かせたくないと考え、隙あらば強奪しようとする虎視眈々と狙っている。

世界遺産の一角は、経済、軍事の両面から非常に重要な海域

であり、支那の強引なやり口を坐視する訳にはいかない。しかし、強欲な支那は、これまでも他国の領土を力づくで奪ってきた過去がある。前述したように、南シナ海を舞台にベトナムの西沙諸島、フィリピンの南沙諸島に乗り込んで建造物をつくり、実効支配してきた。今年7月には、その2つの諸島に中沙諸島を加えて三沙市という自治体を勝手につくりあげてしまったのだ。世界中が「まさか」と思う暴挙を平気でやってのけるのが、支那という傍若無人な国家なのである。



南シナ海と西太平洋はシーレーンが通っている我が国の生命線である。政治家は、政局ばかりに現実を直視して今から適切に対応しなければならぬ。事が起きてから動いても遅いのだ。